



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 哲二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 2,984 | △6.4 | △247 | — | △258 | — | △265 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 3,189 | △5.1 | △247 | — | △248 | — | △325 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △272百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △343百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △29.15 | — |
| 23年3月期第1四半期 | △35.73 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 9,045 | 6,232 | 68.9 |
| 23年3月期 | 9,415 | 6,505 | 69.1 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,232百万円 23年3月期 6,505百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 0.00 | 5.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

※ 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

※ 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災による影響を見極めており、合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 ()、除外 ー社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 24年3月期1Q | 9,110,000株 | 23年3月期 | 9,110,000株 |
|----------|------------|--------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----|--------|-----|
| 24年3月期1Q | 30株 | 23年3月期 | 30株 |
|----------|-----|--------|-----|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 24年3月期1Q | 9,109,970株 | 23年3月期1Q | 9,109,970株 |
|----------|------------|----------|------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) セグメント情報等 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (6) 重要な後発事象 | 12 |
| (7) 季節変動に関する注記 | 12 |
| 5. 補足情報 | 13 |
| 受注の状況 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国需要の安定や新興国景気を背景に海外経済は回復しつつ、外需は改善傾向を続けている状況にあります。一方内需については、生産設備やサプライチェーンの回復により、国内景気は回復基調を取り戻し始めているものの、震災も影響して所得や雇用環境の低迷が長期化しており、内需は依然として弱含みの状況であり、日本経済の先行きに不透明感が強まっていることから、主要企業は、投資抑制をより強めております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、5月の売上高は、前年同月比5.8%減と24ヵ月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、同比4.5%の減少となりました。

こうした環境の中、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする、3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を策定し、ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を図り、既存顧客との関係の強化および新規顧客の獲得などによる収益体質の変革を目指すほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と損益悪化プロジェクトの発生防止、生産性向上など企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。2年目にあたる平成24年3月期におきましては、1年目の取組みを継続するとともに、この4月に実施しました組織改編による新体制のもと、サービス提供型・クラウド関連を事業として確立させることに加え、主に5大顧客から復興に関わる社会インフラシステムの需要を取り込むことで質的転換を加速させ、成長への足固めを行っております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,173百万円（前年同四半期比423百万円減、11.8%減）、売上高は2,984百万円（同205百万円減、6.4%減）となり、営業損失247百万円（前年同四半期は247百万円の損失）となりました。また四半期純損益につきましては、265百万円の損失計上（同325百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は900百万円（前年同四半期比185百万円増、25.9%増）、売上高は958百万円（同224百万円増、30.6%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期は77百万円の損失）となりました。

通信、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。官庁、金融系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は279百万円（前年同四半期比61百万円減、18.1%減）、売上高は255百万円（同100百万円減、28.3%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は59百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、損失プロジェクトが発生したことにより損失計上となりました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は47百万円（前年同四半期比628百万円減、93.0%減）、売上高は249百万円（同114百万円減、31.4%減）、営業損失は74百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の受注獲得を推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は1,128百万円（前年同四半期比138百万円増、14.0%増）、売上高は860百万円（同192百万円減、18.3%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、インフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。ERP事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は181百万円（前年同四半期比19百万円減、9.8%減）、売上高は176百万円（同24百万円増、16.1%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による内製化の推進による稼働率の低下が発生したことにより、S O（System Outsourcing）業務が軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は636百万円（前年同四半期比37百万円減、5.5%減）、売上高は483百万円（同46百万円減、8.8%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,450百万円（前連結会計年度末比289百万円減、6.1%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加、前払費用の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,594百万円（前連結会計年度末比80百万円減、1.7%減）となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,228百万円（前連結会計年度末比52百万円増、2.4%増）となりました。主な増加要因は、預り金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、583百万円（前連結会計年度末比149百万円減、20.4%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、6,232百万円（前連結会計年度末比272百万円減、4.2%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災による顧客等のIT関連投資や設備投資への影響を見極めており、開示が可能となった段階をもって、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしました。また、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を推進するほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および継続して実施しております、重要事象等を解消または改善するための施策は、次のとおりであります。

(1) 中期経営計画（「Q Curve (キューカーブ) 2015」）の概要

ICT (情報通信技術) の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を革新し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

(2) 企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化に向けての施策

① 営業強化策

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルティングによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

② プロジェクト監視体制強化

品質強化および不採算プロジェクトの撲滅に向け、技術本部内にプロジェクト推進部門より独立したプロジェクト監査部門を設け、より現場に密着した形で、プロジェクト監視体制を強化しております。

③ 原価低減策

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

④ 経費圧縮策

引続き、設備投資計画および経費計画の内容を十分に検討の上執行しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,240,571 | 772,340 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,064,411 | 2,372,485 |
| 商品及び製品 | 62,994 | 109,697 |
| 仕掛品 | 153,099 | 598,982 |
| その他 | 229,786 | 603,826 |
| 貸倒引当金 | △11,170 | △7,290 |
| 流動資産合計 | 4,739,692 | 4,450,041 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 225,752 | 213,876 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 944,841 | 931,052 |
| その他 | 379,628 | 383,806 |
| 無形固定資産合計 | 1,324,470 | 1,314,858 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,909,379 | 2,853,540 |
| その他 | 254,697 | 251,619 |
| 貸倒引当金 | △38,771 | △38,921 |
| 投資その他の資産合計 | 3,125,305 | 3,066,237 |
| 固定資産合計 | 4,675,527 | 4,594,972 |
| 資産合計 | 9,415,219 | 9,045,014 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 613,487 | 472,611 |
| 短期借入金 | 800,000 | 700,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払法人税等 | 59,520 | 14,843 |
| 受注損失引当金 | 1,831 | 17,135 |
| その他 | 401,290 | 723,969 |
| 流動負債合計 | 2,176,131 | 2,228,560 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 450,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,710 | 11,710 |
| 資産除去債務 | 104,588 | 105,149 |
| その他 | 17,230 | 16,787 |
| 固定負債合計 | 733,529 | 583,646 |
| 負債合計 | 2,909,660 | 2,812,206 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,737,237 | 1,737,237 |
| 資本剰余金 | 507,237 | 507,237 |
| 利益剰余金 | 4,262,267 | 3,996,714 |
| 自己株式 | △16 | △16 |
| 株主資本合計 | 6,506,725 | 6,241,172 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,166 | △8,365 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,166 | △8,365 |
| 純資産合計 | 6,505,559 | 6,232,807 |
| 負債純資産合計 | 9,415,219 | 9,045,014 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,189,758 | 2,984,097 |
| 売上原価 | 2,729,182 | 2,524,338 |
| 売上総利益 | 460,575 | 459,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 708,223 | 707,281 |
| 営業損失(△) | △247,647 | △247,522 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 963 |
| 受取配当金 | 891 | 853 |
| 助成金収入 | 31,860 | 5,379 |
| その他 | 4,063 | 1,880 |
| 営業外収益合計 | 36,900 | 9,076 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,266 | 7,033 |
| 支払手数料 | 17,417 | 7,023 |
| 持分法による投資損失 | 13,092 | 6,089 |
| その他 | 600 | 249 |
| 営業外費用合計 | 37,376 | 20,396 |
| 経常損失(△) | △248,123 | △258,842 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 3,569 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,846 | — |
| 特別利益合計 | 4,846 | 3,569 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 102 | 1,909 |
| 投資有価証券評価損 | — | 7,948 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 58,182 | — |
| 特別損失合計 | 58,284 | 9,858 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △301,561 | △265,130 |
| 法人税等 | 23,964 | 422 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △325,525 | △265,552 |
| 四半期純損失(△) | △325,525 | △265,552 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △325,525 | △265,552 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,502 | △7,180 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △152 | △18 |
| その他の包括利益合計 | △17,655 | △7,199 |
| 四半期包括利益 | △343,181 | △272,751 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △343,181 | △272,751 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|---------------|----------------|-----------|
| | 公共システム 開発事業 | ネットワーク システム開発 事業 | システムイン テグレーション 事業 | I Tサービス 事業 | サポートサー ビス事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 733,816 | 356,295 | 364,439 | 1,053,446 | 151,562 | 2,659,559 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21,124 | 3,900 | 1,409 | 38,815 | 127,826 | 193,077 |
| 計 | 754,941 | 360,195 | 365,848 | 1,092,262 | 279,389 | 2,852,636 |
| セグメント利益又は損失(△) | △77,416 | △59,375 | △16,766 | △73,667 | △8,799 | △236,024 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 530,198 | 3,189,758 | — | 3,189,758 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 90,508 | 283,585 | △283,585 | — |
| 計 | 620,707 | 3,473,343 | △283,585 | 3,189,758 |
| セグメント利益又は損失(△) | △13,978 | △250,003 | 2,355 | △247,647 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|---------------|----------------|-----------|
| | 公共システム 開発事業 | ネットワーク システム開発 事業 | システムイン テグレーション 事業 | I Tサービス 事業 | サポートサー ビス事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 958,290 | 255,557 | 249,828 | 860,896 | 176,004 | 2,500,576 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22,507 | — | 1,299 | 24,662 | 121,142 | 169,611 |
| 計 | 980,798 | 255,557 | 251,127 | 885,558 | 297,146 | 2,670,188 |
| セグメント利益又は損失(△) | △46,995 | △80,330 | △74,547 | △47,648 | △17,720 | △267,242 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 483,520 | 2,984,097 | — | 2,984,097 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 49,739 | 219,351 | △219,351 | — |
| 計 | 533,260 | 3,203,448 | △219,351 | 2,984,097 |
| セグメント利益又は損失(△) | 22,043 | △245,199 | △2,323 | △247,522 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,323千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検取される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

5. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 公共システム開発事業 | 900,620 | 25.9 | 1,300,464 | △24.2 |
| ネットワークシステム開発事業 | 279,577 | △18.1 | 351,189 | △44.9 |
| システムインテグレーション事業 | 47,444 | △93.0 | 333,447 | △56.8 |
| ITサービス事業 | 1,128,160 | 14.0 | 1,066,769 | 8.9 |
| サポートサービス事業 | 181,030 | △9.8 | 156,446 | △15.6 |
| その他 | 636,814 | △5.5 | 862,126 | △6.8 |
| 合計 | 3,173,648 | △11.8 | 4,070,443 | △22.0 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。